

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年7月18日
【事業年度】	第33期（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 住川 章雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 住川 章雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高(千円)	6,537,916	—	—	—	—
経常利益(千円)	4,438	—	—	—	—
当期純損失(千円)	105,312	—	—	—	—
純資産額(千円)	4,069,533	—	—	—	—
総資産額(千円)	7,123,884	—	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	542.05	—	—	—	—
1株当たり当期純損失(円)	14.03	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.1	—	—	—	—
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,341	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△108,710	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△458,628	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,838,938	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	225 [68]	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率、株価収益率及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、29期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成15年4月21日をもって、当社は連結子会社であった株式会社ダイサン中部より営業の全部を譲り受け、同社は解散決議を行い、連結子会社がなくなったため、第30期より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高(千円)	6,352,074	6,991,348	8,076,818	8,177,189	8,371,388
経常利益(千円)	246,487	611,982	650,900	668,386	473,996
当期純利益(△当期純損失) (千円)	△722,677	585,655	350,110	469,492	331,880
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	546,550	546,550	546,550	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,524,000	7,524,000	7,524,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	4,074,916	4,692,606	4,870,961	5,342,119	5,634,503
総資産額(千円)	6,788,491	6,815,502	7,356,480	7,539,403	7,978,950
1株当たり純資産額(円)	542.77	625.04	647.56	702.97	741.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (—)	10 (—)	15 (6)	14 (6)	16 (8)
1株当たり当期純利益 (△純損失)(円)	△96.26	78.01	45.31	61.99	43.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.0	68.9	66.2	70.9	70.6
自己資本利益率(%)	—	13.4	7.3	9.2	6.0
株価収益率(倍)	—	4.88	10.15	11.78	11.72
配当性向(%)	—	12.8	33.1	22.6	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	98,779	406,208	174,336	621,983
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△42,109	△70,364	196,776	△686,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	△782,564	△402,991	76,179	△189,289
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	—	1,113,023	1,045,876	1,493,168	1,239,047
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	222 [64]	235 [66]	257 [83]	276 [92]	301 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額15円は、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社取締役及び当社従業員に新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第29期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期及び第33期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第30期以降は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 第29期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

6. 第29期の、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年4月	建築金物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年7月	「DSカプラー」の製造販売を開始
昭和55年6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年7月	「ビケ足場」の東日本地区における販売及びレンタルの会社として、株式会社東京ビケ足場の設立に参加（出資比率12.5%）
昭和55年12月	大阪府堺市深井畑山町（現堺市中区）に商品センターを設置
昭和57年3月	大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年8月	大阪府堺市陶器北（現堺市中区）に本社及び工場を移転
昭和58年4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離
昭和59年8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年2月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年2月	大阪市中央区に本社を移転
平成3年10月	東京都江東区に東京営業所を設置
平成4年3月	福岡市博多区に九州営業所（現九州支店）を設置
平成5年4月	東京都中央区に東京営業所（現東京支店）を移転
平成7年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成9年4月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年5月	株式会社ダイサン中部を子会社化
平成12年7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成12年10月	福岡県古賀市に九州支店を移転
平成12年11月	福岡県久留米市に九州教育研究所を設置
平成13年11月	大阪整備工場を堺工場の敷地内に移転
平成14年2月	北九州整備工場を閉鎖
平成14年7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材直接販売を開始
平成15年1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成15年4月	株式会社ダイサン中部より営業の全部譲受け
平成16年12月	大阪府枚方市に大阪北サービスセンターを設置 大分県宇佐市に大分北サービスセンターを設置
平成17年1月	岡山県倉敷市に岡山サービスセンターを設置
平成17年8月	京都府相楽郡に京奈サービスセンターを設置 福岡県北九州市に北九州サービスセンターを設置
平成17年10月	岡崎サービスセンターを閉鎖
平成17年12月	広島市安佐南区に広島サービスセンターを設置
平成18年2月	神奈川県相模原市に神奈川サービスセンターを設置
平成18年3月	福岡県京都郡に福岡東整備工場を設置
平成18年6月	東京都武蔵村山市に東京サービスセンターを設置
平成19年1月	埼玉県狭山市に埼玉サービスセンター、埼玉整備工場、埼玉教育研修所を設置
平成19年3月	大阪市中央区南本町に本社を移転

3【事業の内容】

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及を図るために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また関東地区に3つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客に施工サービスを提供しております。

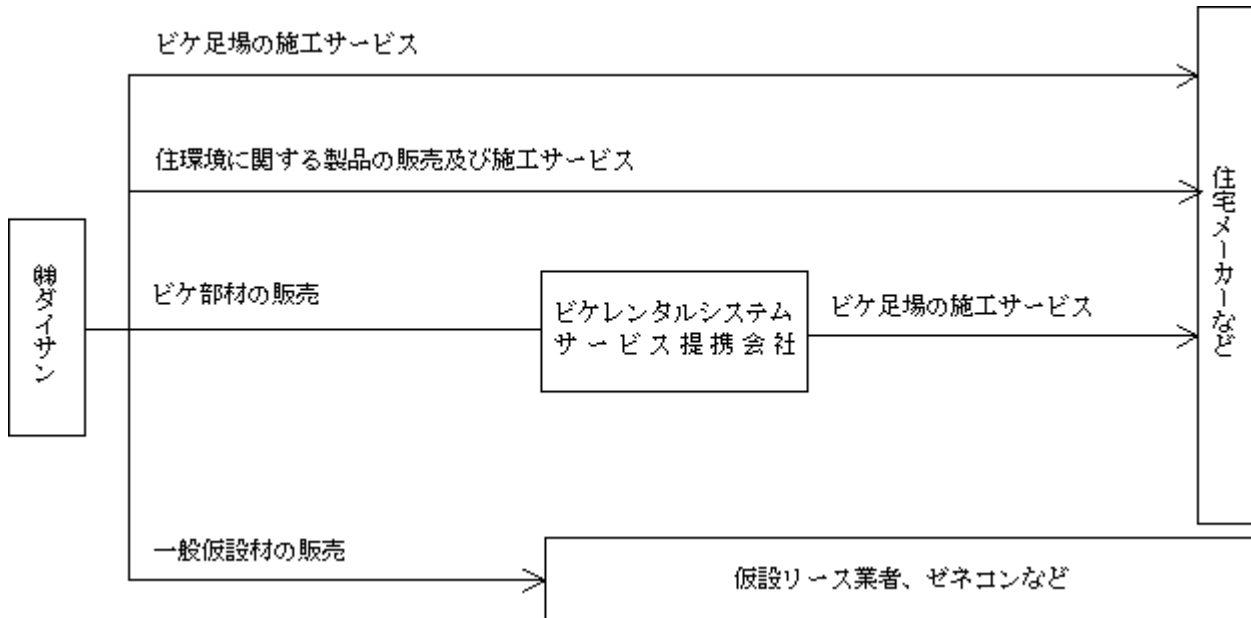
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国38の提携会社の傘下に163のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、このレンタル事業のほか、住環境事業と販売事業を展開しております。住環境事業は、住環境に関する製品の販売及び施工サービスを提供しております。販売事業は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル、住環境及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成19年4月期 販売高比率(%)
レンタル	<pre> graph LR A[㈱ダイサン] --> B[住宅メーカーなど] </pre>	64.4
販売	<pre> graph LR A[㈱ダイサン] --> B[商社] B --> C[びけレンタルシステムサービス提携会社、仮設リース業者、ゼネコンなど] A --> C </pre>	35.6
合計		100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年4月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (92)	35.2	7.8	4,487,324

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格、金属や非鉄金属材料価格高騰等様々なコストアップ要因に見舞われ、経済への悪影響が懸念されましたが、輸出関連産業の好調さに下支えされて、経済全体としては景気は緩やかに回復を続けてまいりました。

また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数こそ集合住宅を主因として、4年連続で前年実績を上回り堅調に推移しているものの、公共事業投資は縮小し、新たなインフラの整備や大規模開発事業などは低迷しており、回復には、今しばらく時間を要する見通しです。

このような状況の中で、当社は関東圏での基幹拠点として埼玉サービスセンターを開設し、既設の東京及び神奈川サービスセンターとともに地域に密着した営業展開を図ることで、基盤の強化に取り組む一方、レンタル事業と住環境事業との連携を通じた新しいビジネスモデルの構築にも注力してまいりました。

また、提携会社で構成されるビケグループの中核として、情報の共有化と営業力を活かしたグループビジネスの強化に注力し、ビケ事業の活性化とシェアアップを図ってまいりました。しかしながら、労働市場の枯渇から施工人材の確保が難航し、売上への影響を免れ得なかったこと、サービスセンター新設に伴う開業費や機材の先行投入による原価の負担が増加したこと、また金属・非鉄金属市況の高騰に端を発して原材料・メッキ加工等外注加工費が増加したことなどから、原価率の改善を十分果たすことができず、売上高は前年同期と比較して微増したものの損益面については減益を余儀なくされました。

この結果、当期の売上高は全体で8,371百万円（前年同期比2.4%増）、レンタル部門で165百万円増の5,351百万円（前年同期比3.2%増）、販売部門で29百万円減の2,961百万円（同1.0%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は161百万円減の474百万円（同25.4%減）、経常利益は194百万円減の473百万円（同29.1%減）となり、当期純利益は137百万円減の331百万円（同29.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益598百万円（前年同期は805百万円の獲得）があり、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ減少したことにより、前事業年度末に比べ254百万円減少し、1,239百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は621百万円（前年同期比256.8%増）となりました。

これは税引前当期純利益598百万円があり、売上債権の減少額238百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は686百万円（前年同期は196百万円の獲得）となりました。

これは埼玉サービスセンター等の開設に伴う事業用地等の取得による支出615百万円、投資有価証券の取得による支出141百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は189百万円（前年同期は76百万円の獲得）となりました。

これは長期借入金の増加額650百万円があった一方、短期借入金の純減額650百万円、配当金支払額121百万円等があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) レンタル能力

レンタル用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	前年同期比 (%)
施工能力㎡数 (千平方メートル)	1,308	101.3

(注) 当社のレンタル用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

(2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	前年同期比 (%)
ビケ部材 (千円)	2,223,292	84.2
一般仮設 (千円)	527,578	155.9
合計 (千円)	2,750,870	92.4

(注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で44.4%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等であります。

(4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	前年同期比 (%)
ビケ部材 (千円)	230,750	106.0
一般仮設 (千円)	382,629	140.5
合計 (千円)	613,379	125.2

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品	ビケ部材	1,902,080	89.3	111,409	270.4
	一般仮設	550,445	158.6	29,254	626.4
商品	ビケ部材	168,597	97.9	1,404	23.2
	一般仮設	440,864	147.0	12,044	554.2
合計		3,061,988	103.8	154,113	284.9

(注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	前年同期比 (%)
レンタル (千円)		5,351,584	103.2
製品	ビケ部材 (千円)	1,831,868	84.1
	一般仮設 (千円)	525,861	152.0
	計 (千円)	2,357,729	93.4
商品	ビケ部材 (千円)	173,245	102.1
	一般仮設 (千円)	430,992	144.5
	計 (千円)	604,238	129.1
その他売上収入 (千円)		57,836	—
合計 (千円)		8,371,388	102.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題

日本経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと見られますが、原油価格、原材料価格の高騰などの不安定要因が、企業収益に影響を与える可能性もあり、引き続き予断を許さない状況にあると思われま

す。このような環境のもとで当社は、引き続き施工人材の計画的確保と、営業力強化を図り、関東圏での営業基盤を確立させるとともに、住環境事業の拡大、新販路の開拓、顧客ニーズに対応した製品の企画・開発及び金融商品取引法における内部統制システムの整備等を推し進め、「安全・安心・感動」の商品づくりと更なる企業の成長性を目指して、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

(2)具体的な取り組み状況

- ①提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。
- ②関東圏の新拠点を中心に、営業基盤の強化を図ってまいります。
- ③レンタル事業と住環境事業との連携を強化し、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。
- ④安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。
- ⑤徹底した原価管理を推し進め、継続的なコスト削減に努めてまいります。
- ⑥顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、製品の企画・開発を行ってまいります。
- ⑦金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」に関する体制の整備を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場及び一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工能力の変動

当社は、施工付レンタルで業務展開を行っておりますので、施工能力の計画的な確保が困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらをできる限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害及びその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発は、当社技術部と営業企画部が中心となって推進しております。

この研究の推進にあたっては、このたび新設された販売本部企画課を中心に販売各部及びレンタル部門が市場調査・顧客の意向を収集し、顧客と一体となったマーケティングを行い、設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は44百万円となっております。

また、製品開発については製品の競争力をアップさせるために情報収集を十分に行い、種々の改善に力を注ぐとともに、年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・現場の作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発に取り組んでまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕〔財務諸表等〕」の重要な会計方針をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,675百万円となり、245百万円減少しました。現金及び預金の減少154百万円と、売掛金の減少137百万円が流動資産減少の主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,303百万円となり、685百万円増加しました。埼玉サービスセンター、埼玉整備工場、埼玉教育研修所の開設に伴う土地の購入、建物建設費用、外溝舗装費用等の取得により565百万円増加しました。また、投資有価証券の取得により279百万円増加しました。一方で5年満期の定期預金100百万円の満期日が1年内となったため流動資産に振替えたのが主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,687百万円となり、371百万円減少しました。短期借入金が650百万円減少した一方、1年内に支払期限の到来する長期借入金が113百万円増加し、さらに、未払法人税等が220百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は657百万円となり、518百万円増加しました。長期借入金が468百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は5,634百万円となり、292百万円増加しました。当期純利益が331百万円あり、その他有価証券評価差額金が82百万円増加した一方、剰余金の配当で121百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」の状況のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成18年4月期	平成19年4月期
自己資本比率 (%)	70.9	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.6	48.8
債務償還年数 (年)	4.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.9	42.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は8,371百万円（前年同期比2.4%増）、販売費及び一般管理費は2,196百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は474百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益は473百万円（前年同期比29.1%減）、当期純利益は331百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

売上高においては、新設住宅着工戸数が4年連続して増加したものの、労働市場の枯渇から施工人材の確保が難航し、売上への影響を免れ得なかったため、微増にとどまりました。

利益面においては、サービスセンター新設に伴う開業費や機材の先行投入による原価の負担が増加したこと、また金属・非鉄金属市況の高騰に端を発して原材料・メッキ加工等外注加工費が増加したことなどから、原価率の改善を十分果たすことができず、営業利益及び経常利益はともに前事業年度を下回っております。

法人税等を288百万円計上したことにより、当期純利益は前事業年度より137百万円減少して331百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、620百万円であります。その主なものは、埼玉サービスセンター、埼玉整備工場、埼玉教育研修所開設に伴う土地の購入・建物・外溝舗装工事等の565百万円であります。また、上記の他、レンタル部門において賃貸用仮設材302百万円を新規投入しております。なお、当事業年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	販売本部	仮設機材の製造	36,368	49,271	416,044 (5,026.58)	9,743	511,428	19 (5)
商品センター (堺市中区)	販売本部	倉庫業務	—	—	95,920 (7,148.00)	—	95,920	3 (0)
本社 (大阪市中央区)	管理本部	全社的 管理業務 販売業務	18,875	—	— (672.23)	26,517	45,393	85 (9)
大阪整備工場 (堺市中区)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	5,106	7,016	—	—	12,122	1 (5)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	6,263	16,954	—	200	23,418	2 (4)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	1,236	1,811	— (1,097.64)	16	3,064	2 (4)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	4,334	2,316	— (6,758.13)	15	6,665	2 (5)
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	35,827	7,300	—	—	43,127	0 (0)
九州教育研修所 (福岡県久留米市)	レンタル事業 本部	研修施設	4,144	—	—	736	4,880	0 (0)
東京支店 (東京都中央区)	販売本部	販売業務	15	—	— (105.69)	—	15	6 (1)
滋賀 サービスセンター (滋賀県草津市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	1,842	—	— (2,637.00)	231	2,073	11 (1)
京都 サービスセンター (京都府亀岡市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	4,163	—	— (3,027.98)	180	4,343	7 (4)
本部教育研修所 (堺市中区)	レンタル事業 本部	研修施設	897	—	—	21	918	0 (0)
大阪 サービスセンター (堺市中区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	7,219	22	— (5,177.86)	449	7,691	15 (5)
大阪北 サービスセンター (大阪府枚方市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	3,348	—	— (1,700.80)	373	3,722	5 (1)
京奈 サービスセンター (京都府相楽郡木津町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	—	—	— (811.51)	—	—	2 (0)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神戸北 サービスセンター (神戸市北区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	2,796	—	— (2,717.00)	149	2,946	10 (4)
兵庫 サービスセンター (兵庫県加古川市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	4,173	—	— (4,504.50)	166	4,339	11 (4)
広島 サービスセンター (広島市安佐南区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	5,575	—	— (6,610.00)	895	6,471	5 (1)
広島東 サービスセンター (広島県東広島市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	6,581	—	— (3,158.00)	96	6,678	8 (3)
岡山 サービスセンター (岡山県倉敷市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	—	—	— (1,322.35)	—	—	2 (0)
山口東 サービスセンター (山口県岩国市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	1,135	—	— (2,274.00)	218	1,353	5 (4)
山口 サービスセンター (山口県下関市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	11,750	—	— (3,944.97)	368	12,118	10 (2)
北九州 サービスセンター (北九州市八幡西区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	—	—	— (1,651.00)	—	—	2 (0)
福岡東 サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	12,749	—	87,440 (6,507.00)	114	100,304	11 (3)
福岡 サービスセンター (福岡県古賀市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	9,643	—	430,348 (5,936.15)	703	440,696	13 (7)
九州支店 (福岡県古賀市)	販売本部	管理業務販売業 務	15,811	—	70,605 (737.97)	16	86,434	3 (0)
福岡西 サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	5,213	—	144,915 (5,207.00)	130	150,258	2 (1)
福岡南 サービスセンター (福岡県久留米市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	7,061	—	— (3,305.91)	657	7,719	14 (4)
大分 サービスセンター (大分県大分市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	5,369	—	105,912 (4,718.00)	131	111,414	9 (2)
大分北 サービスセンター (大分県宇佐市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	—	—	— (2,578.00)	—	—	6 (0)
熊本北 サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	2,931	—	— (5,401.00)	339	3,270	3 (0)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
熊本 サービスセンター (熊本県熊本市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	1,291	—	— (5,258.00)	333	1,624	12 (3)
愛知 サービスセンター (愛知県弥富市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	41,171	—	30,000 (356.42)	—	71,171	6 (6)
神奈川 サービスセンター (神奈川県相模原市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	5,209	—	— (2,105.40)	184	5,394	3 (2)
東京 サービスセンター (東京都武蔵村山市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	900	—	— (1,980.00)	216	1,116	3 (1)
埼玉 サービスセンター (埼玉県狭山市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	180,109	—	368,608 (7,604.92)	446	549,164	3 (1)
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	レンタル事業 本部	研修施設	569	—	—	304	873	0 (0)
淡路島 オーナーズビル (兵庫県洲本市)	—	保養施設	984	—	989 (5.48)	—	1,973	0 (0)
合計	—	—	450,675	84,692	1,750,783 (112,046.49)	43,959	2,330,112	301 (92)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

九州教育研修所の土地は、福岡南整備工場と同敷地内であり、同整備工場で表示しております。

埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品43,959千円であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月21日～ 平成17年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション(新株引受権方式)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	5	38	3	—	662	714	—
所有株式数 (単元)	—	3,806	141	10,480	9,998	—	51,751	76,176	400
所有株式数の 割合（%）	—	5.00	0.19	13.76	13.12	—	67.93	100	—

- (注) 1. 自己株式18,640株は、「個人その他」に186単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。
2. 平成18年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street, London, EC4A2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	911	11.95
ダイサン取引先持株会 有限会社和顔	大阪市中央区南本町2丁目6-12 大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	486 424	6.37 5.56
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	274	3.59
三浦 民子	堺市北区	271	3.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	200	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180	2.36
計	—	4,612	60.54

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成17年12月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、12月16日現在で910千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数 910,000株
株券等保有割合 11.95%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,599,000	75,990	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,990	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪府中央区南本町2丁目6番12号	18,600	—	18,600	0.24
計	—	18,600	—	18,600	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	18,640	—	18,640	—

3【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.6%となりました。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	60	8
平成19年7月18日 定時株主総会決議	60	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	162	383	473	910	730
最低(円)	93	140	300	455	498

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	610	580	569	580	570	560
最低(円)	511	498	524	560	525	512

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 昭和50年12月 当社専務取締役 昭和57年7月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,248
取締役 副社長		金山 修二	昭和24年6月15日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行（現 株式会社三井住友銀行） 平成11年6月 株式会社森本組常務取締役 平成16年4月 株式会社明成商会専務取締役 平成17年5月 株式会社関西アーバン銀行理事 平成18年6月 株式会社関西クレジット・サービス代表取締役副社長 平成19年3月 当社入社 当社顧問 平成19年7月 取締役副社長就任（現任）	(注) 3	5
常務取締役	レンタル事業本部 本部長	上村 信太郎	昭和34年8月9日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年3月 当社熊本サービスセンター所長 平成14年2月 当社レンタル事業本部 当社近畿エリア統括部長 平成15年1月 当社レンタル事業本部副本部長 平成15年7月 当社執行役員 平成16年3月 当社レンタル事業本部本部長 （現任） 平成17年7月 当社取締役 平成19年7月 常務取締役就任（現任）	(注) 3	17
取締役	住環境事業部 リーダー	藤田 武敏	昭和43年11月20日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 当社大阪サービスセンター係長 平成13年4月 当社第一営業企画部課長 平成14年4月 当社営業企画部部長 平成15年2月 当社住環境事業部部長 平成15年7月 執行役員就任 平成17年10月 当社住環境事業部リーダー（現任） 平成19年7月 取締役就任（現任）	(注) 3	12
取締役	ビケ事業推進室 リーダー	野村 耕三	昭和23年12月23日生	昭和60年5月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成2年10月 当社専務取締役 平成9年4月 当社レンタル事業本部本部長 平成15年1月 当社取締役（現任） 当社ビケ事業推進室室長（現ビケ事業推進室リーダー）（現任）	(注) 3	75
取締役	管理本部本部長	住川 章雄	昭和27年5月30日生	平成12年5月 当社入社 当社管理部経理課課長 平成13年4月 当社管理部部長 平成13年7月 当社取締役（現任） 当社管理部部長 平成16年3月 当社管理本部本部長（現任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 義明	昭和24年8月15日生	平成元年9月 当社入社 平成3年2月 当社大阪サービスセンター所長 平成6年4月 当社広島サービスセンター所長 平成11年6月 当社内部監査室室長 平成17年7月 当社監査役(現任)	(注) 2	3
監査役		裊 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成2年9月 当社法律顧問 平成5年3月 東亜法律事務所開設 平成9年8月 心齋橋総合法律事務所副所長 平成11年7月 当社監査役(現任) 平成15年2月 オルビス法律事務所開設	(注) 2	—
監査役		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所 開設 平成12年7月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
計						1,374

(注) 1. 監査役裊 薫及び石 光仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年7月14日開催の定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成19年7月18日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成19年7月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主を始め、顧客、従業員などの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。具体的な取組みといたしまして、執行役員制度を導入し、取締役については経営責任、執行役員については業績推進責任という役割の明確化とそれぞれの取組みの徹底を図っております。

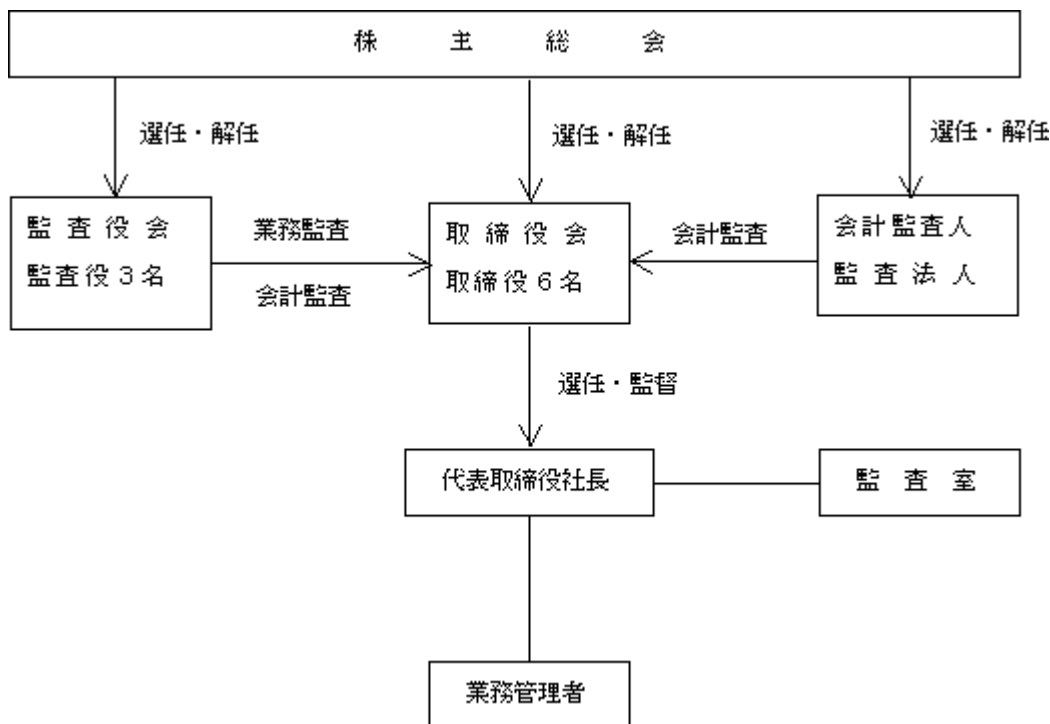
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

当社では、定例の取締役会（毎月1回）を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況をチェックしております。さらに、監査役全員による合議体である監査役会を開催し、取締役の職務執行の監査を行っております。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織を図で示すと以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 取締役会

取締役会は、経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じて随時開催しております。また、監査機能を強化する観点から、監査役3名は常時出席しております。

b 監査役会

監査役会は、社外監査役も含めて構成されており、監査役会を随時開催し、経営・倫理両面で監査はもとより、客観的な経営に関する助言も頂いております。

c 内部監査

全社的な組織の質的向上と業務の効率化を推進すべく経営企画室が内部監査業務を行っております。内部監査業務は、2名体制で実施しております。

d 会計監査人

当社は株主総会の承認を得て、霞が関監査法人と監査契約を締結しております。当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場からの監査を受けております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査は、監査室が業務執行状況に関し、その妥当性と効率性を監査し、内部統制についての評価を行っております。内部監査実施時には、重点監査項目について、必ず共同ミーティングを開催し、終了後も同ミーティングにて抽出された問題点や課題について協議し、その結果は速やかに社長に報告しております。

監査役監査は、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）により行っております。監査役は取締役とはその職責を異にし、取締役の職務執行が法令及び定款等に違反するおそれがあると認めた場合には取締役に対し必要な助言又は勧告等を行い、かつ重大な損失を未然に抑止する責務を負い株主の利益を保護しております。監査役は、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催し、監査についての重要事項の協議を行い、監査役相互の情報を共有しております。

会計監査は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し財務諸表の適否に係る意見を表明する役割を担っており、その情報を利用する一般投資家、株主、債権者の利益を保護しております。

これら三つの監査は、経営の健全性をチェックする機能として究極的には同一の使命を担っております。当社においては、三者は中間、期末及び期中監査終了後には、内部監査部門も含めた「三者会議」を開催し、結果報告と抽出された課題等について協議することで情報の共有化を図ることで有機的に結合し、かつ、それぞれの持つ機能を相互補完しあっております。

⑤ 会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、剣持俊夫（継続監査期間3年）藤本勝美（継続監査期間3年）であり、霞が関監査法人に所属し、両者とも同監査法人の代表社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補7名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内監査部門として社長直轄による監査室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査を実施しております。またISO9001のプロセス管理における内部監査も実施しております。さらに、会計監査人である霞が関監査法人の監査計画に基づく会計監査も当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内的には管理本部を中心として、法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、適時アドバイスを受けております。また、弁護士を社外監査役に選任して法律上のアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	56,821千円
監査役を支払った報酬	9,510千円

(4) 監査報酬の内容

当社の霞が関監査法人への公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	8,500千円
-----------	---------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度（平成17年4月21日から平成18年4月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成18年4月21日から平成19年4月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期事業年度（平成17年4月21日から平成18年4月20日まで）及び第33期事業年度（平成18年4月21日から平成19年4月20日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,493,168		1,339,047	
2. 受取手形		916,917		823,512	
3. 売掛金		1,373,122		1,235,608	
4. 割賦売掛金		17,010		6,480	
5. 商品		34,962		46,920	
6. 製品		340,380		431,616	
7. 原材料		65,396		87,228	
8. 仕掛品		78,630		87,855	
9. 貯蔵品		2,309		2,116	
10. 賃貸用仮設材		504,018		501,973	
11. 前払費用		966		14,003	
12. 繰延税金資産		82,067		91,728	
13. 未収入金		10,767		7,362	
14. その他		18,083		15,260	
貸倒引当金		△16,786		△15,231	
流動資産合計		4,921,014	65.3	4,675,484	58.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	605,253		790,992	
減価償却累計額		414,045	191,207	436,822	354,170
(2) 構築物		257,385		318,523	
減価償却累計額		209,648	47,736	222,019	96,504
(3) 機械及び装置		654,426		660,441	
減価償却累計額		559,212	95,214	575,766	84,674
(4) 車輛及び運搬具		355		355	
減価償却累計額		337	17	337	17
(5) 工具器具及び備品		251,273		255,764	
減価償却累計額		206,330	44,943	211,804	43,959
(6) 土地	※1		1,382,175		1,750,783
(7) 建設仮勘定			37,397		—
有形固定資産合計		1,798,692	23.9	2,330,112	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		15,936		15,936	
(2) ソフトウェア		103,956		85,219	
(3) 電話加入権		11,836		11,485	
(4) その他		324		268	
無形固定資産合計		132,055	1.7	112,910	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		220,227		499,409	
(2) 出資金	※2	11,501		810	
(3) 長期貸付金		1,233		1,187	
(4) 従業員長期貸付金		1,079		—	
(5) 破産債権・更生債権 等		52,623		45,112	
(6) 長期前払費用		10,684		14,314	
(7) 保険積立金		83,362		86,600	
(8) 差入保証金		167,119		191,758	
(9) 長期性預金		100,000		—	
(10) 前払年金費用		89,955		63,886	
(11) その他		24,965		24,965	
貸倒引当金		△75,110		△67,599	
投資その他の資産合計		687,640	9.1	860,444	10.8
固定資産合計		2,618,388	34.7	3,303,466	41.4
資産合計		7,539,403	100.0	7,978,950	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		418,416		418,164	
2. 買掛金		459,171		396,827	
3. 短期借入金	※1	650,000		—	
4. 一年内返済長期借入金	※1	33,200		146,700	
5. 未払金		73,366		78,008	
6. 未払費用		134,696		141,272	
7. 未払法人税等		21,371		242,131	
8. 未払消費税等		19,737		9,512	
9. 前受金		28,912		34,040	
10. 預り金		66,771		73,964	
11. 割賦繰延利益		6,461		2,365	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
12. 賞与引当金			145,903		143,720
13. その他			780		502
流動負債合計			2,058,787	27.3	1,687,210
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		8,700		477,500
2. 役員退職慰労引当金			80,400		85,700
3. 繰延税金負債			49,395		94,036
固定負債合計			138,495	1.8	657,236
負債合計			2,197,283	29.1	2,344,446
(資本の部)					
I 資本金	※3		566,760	7.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		649,860		—	
資本剰余金合計			649,860	8.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		49,795		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,298,000		—	
3. 当期未処分利益		696,112		—	
利益剰余金合計			4,043,907	53.7	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		87,036	1.2	—
V 自己株式	※4		△5,443	△0.1	—
資本合計			5,342,119	70.9	—
負債・資本合計			7,539,403	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月20日)		当事業年度 (平成19年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	566,760	7.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	649,860	
資本剰余金合計		—	—	649,860	8.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	49,795	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	3,568,000	
繰越利益剰余金		—	—	636,403	
利益剰余金合計		—	—	4,254,198	53.3
4. 自己株式		—	—	△5,443	△0.0
株主資本合計		—	—	5,465,374	68.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	169,128	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	169,128	2.1
純資産合計		—	—	5,634,503	70.6
負債純資産合計		—	—	7,978,950	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)		当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. レンタル売上高		5,186,031		5,351,584	
2. 製品売上高		2,523,230		2,357,729	
3. 商品売上高		467,927		604,238	
4. その他売上収入		—	8,177,189	57,836	8,371,388
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. レンタル売上原価			3,309,522		3,496,022
2. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		234,637		340,380	
(2) 当期製品製造原価	※3	2,062,255		2,036,136	
合計		2,296,892		2,376,516	
(3) 期末製品たな卸高		340,380		431,616	
(4) 他勘定振替高	※1	△284,937	1,671,574	△297,314	1,647,585
3. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		18,958		34,962	
(2) 当期商品仕入高		489,904		613,379	
合計		508,862		648,342	
(3) 期末商品たな卸高		34,962		46,920	
(4) 他勘定振替高	※2	△85,332	388,567	△89,016	512,404
3. その他売上原価			—		45,115
売上原価合計			5,369,664		5,701,127
売上総利益			2,807,524		2,670,261
			65.7		68.1
			34.3		31.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		75,978		71,163	
2. 広告宣伝費		17,026		10,938	
3. 貸倒引当金繰入額		5,873		8,817	
4. 給与手当		804,834		854,790	
5. 賞与		97,235		96,659	
6. 賞与引当金繰入額		123,614		118,268	
7. 退職給付費用		△5,738		695	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,300		5,300	
9. 法定福利費		154,357		156,800	
10. 福利厚生費		89,744		76,014	
11. 旅費交通費		69,192		77,062	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)			当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
12. 地代家賃		124,498			131,239		
13. 減価償却費		65,125			67,852		
14. 租税公課		12,063			13,373		
15. 事業税		11,004			13,334		
16. その他	※3	521,925	2,172,035	26.5	493,743	2,196,054	26.2
営業利益			635,489	7.8		474,206	5.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,309			4,619		
2. 受取配当金		3,865			3,292		
3. 受取保険金等		6,450			4,528		
4. 受取手数料		19,435			1,688		
5. 受取賃貸料		5,759			4,707		
6. その他		4,319	42,139	0.5	3,193	22,030	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,768			14,793		
2. 売上割引		1,418			1,188		
3. 支払手数料		—			4,131		
4. その他		4,055	9,241	0.1	2,127	22,240	0.3
経常利益			668,386	8.2		473,996	5.7
VI 特別利益							
1. 匿名組合出資利益		43,929			92,631		
2. 投資有価証券売却益		86,055			—		
3. 貸倒引当金戻入益		7,674			3,152		
4. その他	※4	227	137,886	1.7	38,036	133,820	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	497			6,311		
2. その他	※6	—	497	0.0	2,966	9,277	0.1
税引前当期純利益			805,775	9.9		598,540	7.1
法人税、住民税及び事業税		112,000			288,000		
法人税等調整額		224,283	336,283	4.2	△21,340	266,659	3.1
当期純利益			469,492	5.7		331,880	4.0
前期繰越利益			272,223			—	
中間配当額			45,603			—	
当期未処分利益			696,112			—	

レンタル売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		279,357	8.4	307,227	8.8
II 外注費	※1	2,244,743	67.8	2,288,573	65.5
III 労務費	※2	121,475	3.7	148,027	4.2
IV 経費	※3	663,977	20.1	752,270	21.5
V 他勘定振替高	※4	△33	△0.0	△76	△0.0
レンタル売上原価		3,309,522	100.0	3,496,022	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,020千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>部材賃借料 255,595千円 減価償却費 7,968千円 地代家賃 137,544千円 消耗品費 108,639千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は、技術部の試験研究費への振替であります。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 8,662千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>部材賃借料 250,457千円 減価償却費 13,752千円 地代家賃 158,512千円 消耗品費 109,327千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は、資材置き場の内作による人件費見合い部分であります。</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)		当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		951,462	46.2	911,060	44.5
II 外注費		890,047	43.2	910,187	44.5
III 労務費	※1	120,157	5.8	121,543	6.0
IV 経費	※2	98,824	4.8	103,004	5.0
当期総製造費用		2,060,491	100.0	2,045,796	100.0
期首仕掛品たな卸高		81,467		78,630	
合計		2,141,958		2,124,426	
期末仕掛品たな卸高		78,630		87,855	
他勘定振替高	※3	△1,073		△434	
当期製品製造原価		2,062,255		2,036,136	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,396千円</p>	<p>※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,707千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 17,128千円</p> <p>消耗品費 19,163千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 18,873千円</p> <p>消耗品費 18,051千円</p>
<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 △496千円</p> <p>販売本部への原材料振替 △577千円</p> <p>計 △1,073千円</p>	<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 △210千円</p> <p>販売本部への原材料振替 △224千円</p> <p>計 △434千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	△5,443	5,255,083
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			—			△60,794	△60,794		△60,794
剰余金の配当			—			△60,794	△60,794		△60,794
別途積立金の積立（注）			—		270,000	△270,000	—		—
当期純利益			—			331,880	331,880		331,880
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△59,708	210,291	—	210,291
平成19年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	636,403	4,254,198	△5,443	5,465,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月20日 残高 (千円)	87,036	87,036	5,342,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		—	△60,794
剰余金の配当		—	△60,974
別途積立金の積立（注）		—	—
当期純利益		—	331,880
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	82,092	82,092	82,092
事業年度中の変動額合計 (千円)	82,092	82,092	292,383
平成19年4月20日 残高 (千円)	169,128	169,128	5,634,503

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		805,775	598,540
減価償却費		90,222	100,487
貸倒引当金の減少額		△16,441	△9,064
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,206	△2,183
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		△100	5,300
受取利息及び配当金		△6,175	△7,912
投資有価証券売却益		△86,055	—
支払利息		3,768	14,793
新株発行費償却		624	—
匿名組合出資利益		△43,929	△92,631
売上債権の減少額		112,505	238,932
たな卸資産の増加額		△123,008	△132,015
仕入債務の減少額		△219,356	△42,922
前払年金費用の増減 額 (増加:△)		△43,985	26,068
役員賞与の支払額		△10,000	—
その他		2,492	1,960
小計		469,543	699,353
利息及び配当金の受取 額		6,175	7,303
利息の支払額		△3,639	△14,688
法人税等の支払額		△297,742	△74,200
法人税等の還付額		—	4,216
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		174,336	621,983

		前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△74,493	△615,437
無形固定資産の取得による支出		△102,740	△7,814
投資有価証券の取得による支出		△20,355	△141,026
投資有価証券の売却による収入		340,065	—
貸付けによる支出		△22,881	△23,070
貸付金の回収による収入		21,063	27,027
保険積立金への支出		△1,057	△3,128
匿名組合出資返戻による収入		60,499	102,658
保証金返還による収入		—	26,872
保証金差し入れによる支出		—	△49,250
その他		△3,323	△3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		196,776	△686,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少: △)		200,000	△650,000
長期借入れによる収入		—	650,000
長期借入金の返済による支出		△49,600	△67,700
株式の発行による収入		39,795	—
配当金の支払額		△113,162	△121,589
自己株式の取得による支出		△853	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,179	△189,289
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		447,291	△254,120
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,045,876	1,493,168
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,493,168	1,239,047

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月13日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			696,112
II 利益処分額			
1. 配当金			60,794
2. 任意積立金 別途積立金		270,000	270,000
III 次期繰越利益			365,317

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p>	<p>商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>										
4. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法 取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>同左 同左</p>										
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1265 853 1444"> <tr><td>建物</td><td>7～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～12年</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>4～5年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～38年	構築物	10～15年	機械及び装置	3～12年	車輛及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～38年											
構築物	10～15年											
機械及び装置	3～12年											
車輛及び運搬具	4～5年											
工具器具及び備品	2～20年											
6. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)				
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、当期末現在の年金資産残高が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
8. 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計算方法	<p>割賦販売取引に係る会計処理については、製品等の引渡し時において割賦販売取引に係る債権総額を割賦売掛金として計上し、回収期限到来の日をもって売上高及び売上原価を計上する方法によっております。</p>	同左				
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左				
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社がヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすため、有効性の判定は不要であります。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
12. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,634,503千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(業務受託料の区分の変更) 業務受託料については、従来「販売費及び一般管理費」の控除項目として計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有し、金額的重要性が増加しているため、損益区分をより適正に表示する必要があると判断し、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。 この結果、売上高・売上総利益がそれぞれ37,200千円増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。 また、受託業務に従事する社員の人件費等については、従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上原価」に含めて表示することとしました。 この結果、売上原価が45,115千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)</p>
	<p>(保険代理店手数料の区分の変更)</p> <p>保険代理店手数料については、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有する収益をより適正に区分表示する必要があると判断したため、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ20,636千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「前払年金費用」は、前事業年度は「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「長期前払費用」に含まれている「前払年金費用」は45,969千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△23,883千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金返還による収入」、「保証金差し入れによる支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保証金返還による収入」、「保証金差し入れによる支出」はそれぞれ27,585千円、△34,274千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月20日)	当事業年度 (平成19年4月20日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,042千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">558,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,752千円	土地	408,289千円	計	437,042千円	短期借入金	558,100千円	一年内返済長期借入金	33,200千円	長期借入金	8,700千円	計	600,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,447千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,000千円</td> </tr> </table>	建物	26,157千円	土地	408,289千円	計	434,447千円	一年内返済長期借入金	100,500千円	長期借入金	477,500千円	計	578,000千円
建物	28,752千円																										
土地	408,289千円																										
計	437,042千円																										
短期借入金	558,100千円																										
一年内返済長期借入金	33,200千円																										
長期借入金	8,700千円																										
計	600,000千円																										
建物	26,157千円																										
土地	408,289千円																										
計	434,447千円																										
一年内返済長期借入金	100,500千円																										
長期借入金	477,500千円																										
計	578,000千円																										
<p>※2. 匿名組合の会計処理</p> <p>当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は匿名組合債務として計上しております。</p>	<p>※2. 匿名組合の会計処理</p> <p>当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は匿名組合債務として計上しております。</p> <p>なお、同組合は平成18年11月21日をもって終了しております。</p>																										
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,618,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	26,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,618,000株	<p>※3. _____</p>																				
授権株式数	普通株式	26,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	7,618,000株																									
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,640株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																										
<p>※5. 旧商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産のうち配当制限を受ける額は87,036千円であります。</p>	<p>※5. _____</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">△276,544千円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価</td> <td style="text-align: right;">△3,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,427千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△284,937千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">△85,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△306千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△85,332千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">56,447千円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の内容は、償却債権取立益227千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>497千円</u></td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	貸貸用仮設材への振替高	△276,544千円	割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	△3,964千円	その他	△4,427千円	<u>計</u>	<u>△284,937千円</u>	貸貸用仮設材への振替高	△85,025千円	その他	△306千円	<u>計</u>	<u>△85,332千円</u>	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	56,447千円	車両及び運搬具	184千円	工具器具及び備品	129千円	ソフトウェア	183千円	<u>計</u>	<u>497千円</u>	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">△299,942千円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価</td> <td style="text-align: right;">5,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△297,314千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">△88,935千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△81千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△89,016千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,818千円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転補償金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38,036千円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,311千円</u></td> </tr> </table> <p>※6. その他の内容は、本社移転費用2,966千円であります。</p>	貸貸用仮設材への振替高	△299,942千円	割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	5,959千円	その他	△3,331千円	<u>計</u>	<u>△297,314千円</u>	貸貸用仮設材への振替高	△88,935千円	その他	△81千円	<u>計</u>	<u>△89,016千円</u>	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	44,818千円	償却債権取立益	36千円	本社移転補償金	38,000千円	<u>計</u>	<u>38,036千円</u>	建物	5,279千円	構築物	29千円	工具器具及び備品	554千円	機械及び装置	121千円	電話加入権	325千円	<u>計</u>	<u>6,311千円</u>
貸貸用仮設材への振替高	△276,544千円																																																										
割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	△3,964千円																																																										
その他	△4,427千円																																																										
<u>計</u>	<u>△284,937千円</u>																																																										
貸貸用仮設材への振替高	△85,025千円																																																										
その他	△306千円																																																										
<u>計</u>	<u>△85,332千円</u>																																																										
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	56,447千円																																																										
車両及び運搬具	184千円																																																										
工具器具及び備品	129千円																																																										
ソフトウェア	183千円																																																										
<u>計</u>	<u>497千円</u>																																																										
貸貸用仮設材への振替高	△299,942千円																																																										
割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	5,959千円																																																										
その他	△3,331千円																																																										
<u>計</u>	<u>△297,314千円</u>																																																										
貸貸用仮設材への振替高	△88,935千円																																																										
その他	△81千円																																																										
<u>計</u>	<u>△89,016千円</u>																																																										
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	44,818千円																																																										
償却債権取立益	36千円																																																										
本社移転補償金	38,000千円																																																										
<u>計</u>	<u>38,036千円</u>																																																										
建物	5,279千円																																																										
構築物	29千円																																																										
工具器具及び備品	554千円																																																										
機械及び装置	121千円																																																										
電話加入権	325千円																																																										
<u>計</u>	<u>6,311千円</u>																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月13日 定時株主総会	普通株式	60,794	8	平成18年4月20日	平成18年7月14日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	60,794	8	平成18年10月20日	平成19年1月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月18日 定時株主総会	普通株式	60,794	利益剰余金	8	平成19年4月20日	平成19年7月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年4月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年4月20日現在)
現金及び預金勘定 1,493,168千円	現金及び預金勘定 1,339,047千円
現金及び現金同等物 1,493,168千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円
	現金及び現金同等物 1,239,047千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,100</td> <td>12,056</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,100</td> <td>12,056</td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,100	12,056	1,043	合計	13,100	12,056	1,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,850</td> <td>161</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,850</td> <td>161</td> <td>4,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	4,850	161	4,688	合計	4,850	161	4,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	13,100	12,056	1,043																						
合計	13,100	12,056	1,043																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	4,850	161	4,688																						
合計	4,850	161	4,688																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,082千円	1年内 907千円																								
1年超 ー千円	1年超 3,794千円																								
合計 1,082千円	合計 4,701千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 12,431千円	支払リース料 1,265千円																								
減価償却費相当額 11,978千円	減価償却費相当額 1,205千円																								
支払利息相当額 107千円	支払利息相当額 6千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年4月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,335	198,083	146,747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—
合計		51,335	198,083	146,747

(注) 当事業年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	19,494

当事業年度（平成19年4月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	51,335	346,313	294,977
	(2)債券	100,000	100,020	20
	小計	151,335	446,333	294,997
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,026	31,190	△9,836
合計		192,362	477,523	285,160

(注) 当事業年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	19,236

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	当事業年度 (自 平成18年 4月21日 至 平成19年 4月20日)
<p>当社は資金調達コストの低減及び金利変動のリスクをヘッジするために、有利子負債の一部について金利スワップをおこなっておりますが、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。その内容については「重要な会計方針 10. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動リスクを有しておりますが、支払固定金利の範囲に限定されております。また取引契約はいずれも信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、これらの取引については、対象となる有利子負債の範囲内で、社内の規定に基づき実行しております。</p>	

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前事業年度 (自平成17年 4月21日 至平成18年 4月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年 4月21日 至平成19年 4月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年 4月20日)	当事業年度 (平成19年 4月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△487,179	△515,347
(2) 年金資産 (千円)	577,134	579,234
(3) 前払年金費用 (千円)	89,955	63,886

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	△6,650	828
(2) 退職給付費用 (千円)	△6,650	828

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自平成18年4月21日 至平成19年4月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 59,367	賞与引当金 58,479
未払事業税 5,382	未払事業税 18,126
その他 17,316	その他 15,122
繰延税金資産 (流動) 合計 82,067	繰延税金資産 (流動) 合計 91,728
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 32,714	役員退職慰労引当金 34,871
貸倒引当金 11,640	貸倒引当金 10,556
その他 2,563	有価証券評価差額金 4,002
繰延税金資産 (固定) 合計 46,918	その他 2,563
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 合計 51,993
前払年金費用 △36,602	繰延税金負債 (固定)
有価証券評価差額金 △59,711	前払年金費用 △25,995
繰延税金負債 (固定) 合計 △96,314	有価証券評価差額金 △120,034
繰延税金資産 (負債) の純額 △49,395	繰延税金負債 (固定) 合計 △146,030
	繰延税金資産 (負債) の純額 △94,036
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.4	住民税均等割 3.6
交際費 1.1	交際費 0.9
特別控除 (IT投資促税制、人材投資促進税制) △2.4	その他 △0.6
その他 △0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%	

(持分法損益等)

前事業年度（自平成17年4月21日 至平成18年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月21日 至平成19年4月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月21日 至平成18年4月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	有限会社 山内製作 所	堺市 中区	3,000	プレス・ 切断加工 業	なし	なし	当社製 品の加 工	当社製品 の加 工	29,678	買掛金	2,776

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示をうけ、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

当事業年度（自平成18年4月21日 至平成19年4月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	有限会社 山内製作 所	堺市 中区	3,000	プレス・ 切断加工 業	なし	なし	当社製 品の加 工	当社製品 の加 工	30,456	買掛金	2,204

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示をうけ、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	702.97	741.44
1株当たり当期純利益(円)	61.99	43.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	当事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	469,492	331,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,492	331,880
期中平均株式数(千株)	7,574	7,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17	18,190
		(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	10	13,000
		伊藤忠商事(株)	31,000	36,239
		東建コーポレーション(株)	200	1,194
		(株)東京ビケ足場	5,000	2,500
		エスアールジータカミヤ(株)	156,000	308,880
		その他 (2銘柄)	6,003	150
		計	198,230	380,153

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル円元本確保型クーポン 日経平均リンク債	1,000,000	100,020
		計	1,000,000	100,020

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合契約) 大阪投資育成第4号ファンド	2	19,236
		計	2	19,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物(注)	605,253	194,006	8,267	790,992	436,822	25,764	354,170
構築物	257,385	61,497	359	318,523	222,019	12,699	96,504
機械及び装置	654,426	8,450	2,435	660,441	575,766	18,867	84,674
車輛及び運搬具	355	—	—	355	337	—	17
工具器具及び備品	251,273	16,163	11,672	255,764	211,804	16,547	43,959
土地(注)	1,382,175	368,608	—	1,750,783	—	—	1,750,783
建設仮勘定	37,397	469,832	507,230	—	—	—	—
有形固定資産計	3,188,268	1,118,558	529,964	3,776,862	1,446,750	73,879	2,330,112
無形固定資産							
借地権	15,936	—	—	15,936	—	—	15,936
ソフトウェア	132,804	7,814	—	140,618	55,398	26,550	85,219
電話加入権	11,836	—	351	11,485	—	—	11,485
その他	860	—	—	860	592	56	268
無形固定資産計	161,438	7,814	351	168,901	55,990	26,607	112,910
長期前払費用	20,221	8,158	7,423	20,956	6,642	4,528	14,314
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	埼玉サービスセンター	127,005	埼玉整備工場	36,518	本社	16,507
土地	増加額(千円)	埼玉サービスセンター 埼玉整備工場 埼玉教育研修所	368,608	—	—	—	—

2. 建設仮勘定増加額のうち主なものは、埼玉サービスセンター・埼玉整備工場の土地318,896千円、埼玉サービスセンター・埼玉整備工場の建物141,939千円ありますが当事業年度において全額各資産科目に振替しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,200	146,700	0.75	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,700	477,500	1.96	平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	691,900	624,200	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	138,000	138,000	138,000	63,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,896	8,817	14,729	3,152	82,831
賞与引当金	145,903	143,720	145,903	—	143,720
役員退職慰労引当金	80,400	5,300	—	—	85,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は入金等による取崩額2,702千円、貸倒処理時の仮受消費税部分の戻入450千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,369
預金の種類	
当座預金	948,644
普通預金	287,818
別段預金	215
定期預金	100,000
小計	1,336,678
合計	1,339,047

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠建機株式会社	383,047
株式会社東京ビケ足場	142,558
タマホーム株式会社	23,743
有限会社中村産業	20,800
西南機材株式会社	18,334
その他	235,028
合計	823,512

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年5月	236,315
6月	240,783
7月	151,184
8月	117,358
9月	77,870
10月以降	—
合計	823,512

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠建機株式会社	168,696
大和ハウス工業株式会社	61,721
エスアールジータカミヤ株式会社	32,939
西南機材株式会社	29,631
パナホーム株式会社	27,685
その他	914,934
合計	1,235,608

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,373,122	8,760,994	8,898,509	1,235,608	87.8	54.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 割賦売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新和工業有限会社	6,480
合計	6,480

(ロ) 割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
17,010	—	10,530	6,480	61.9	—

5) 商品

品目	金額 (千円)
ビケ部材	7,381
一般仮設	39,539
合計	46,920

6) 製品

品目	金額 (千円)
ビケ部材	391,488
一般仮設	40,128
合計	431,616

7) 原材料

区分	金額 (千円)
パイプ	36,184
ボルト・ナット・リベット	17,163
コイル	3,376
エキスパンドメタル	4,561
切板	1,123
その他	24,819
合計	87,228

8) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビケ部材	60,107
一般仮設	27,748
合計	87,855

9) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
製造用資材	2,116
合計	2,116

10) 賃貸用仮設材

区分	金額 (千円)
支柱類	156,242
踏板、布材、ブラケット、ジャッキ、階段、筋交等	345,731
合計	501,973

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キョーワ株式会社	48,429
株式会社カノークス	41,780
株式会社JFE甲南スチールセンター	41,750
佐藤商事株式会社	31,057
株式会社春日	27,488
その他	227,657
合計	418,164

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 5月	115,784
6月	89,771
7月	92,994
8月	85,488
9月	25,134
10月以降	8,991
合計	418,164

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社山本興業	31,353
岸砒油株式会社	16,999
ゴウダ株式会社	12,171
サザントランスポートサービス株式会社	9,216
シャープアメニティシステム株式会社	9,125
その他	317,960
合計	396,827

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daisan-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単位未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成18年9月5日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成18年11月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第12項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日）平成18年7月13日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第33期中（自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日）平成19年1月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月13日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成17年4月21日から平成18年4月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成18年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月13日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成18年4月21日から平成19年4月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成19年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。